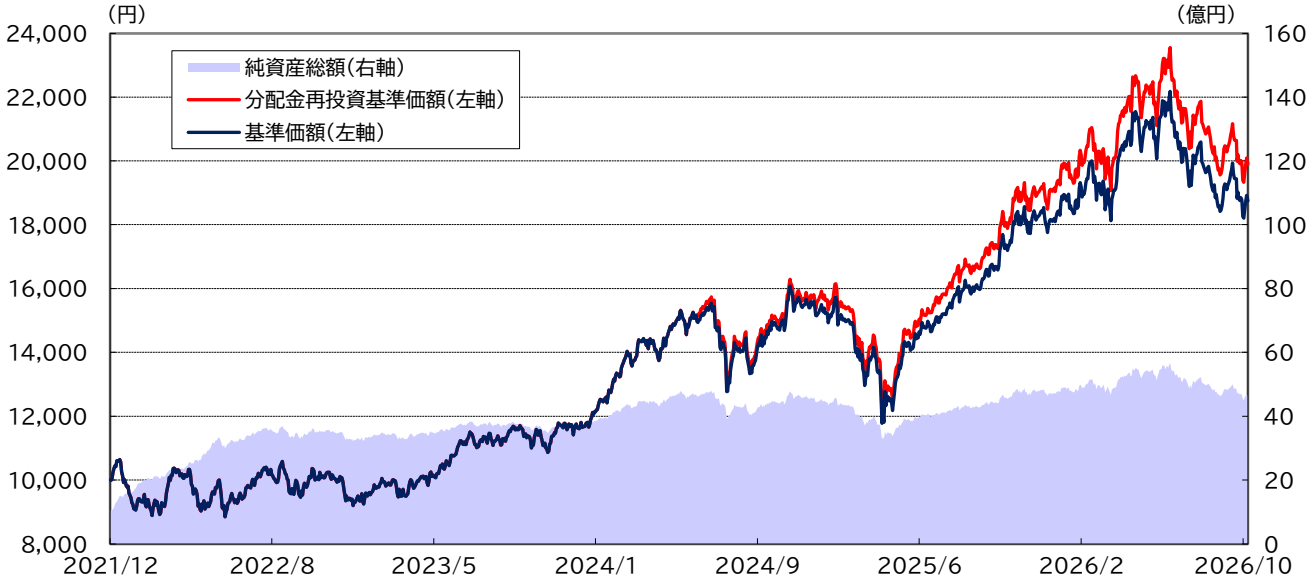
インフラ関連グローバル株式ファンド（愛称 にいがたインフラサポート）
追加型投信／内外／株式

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、作成基準日現在、年率1.705%（税抜1.55%）の信託報酬控除後です。
※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	18,744 円
純資産総額	46.3 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率						
	1ヵ月前	3ヵ月前	6ヵ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	▲ 2.50%	▲ 4.77%	▲ 7.66%	4.12%	82.51%	99.04%
参考指数	0.74%	0.70%	6.05%	17.03%	98.86%	139.20%

※騰落率は、1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。
※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。
※参考指数は、MSCI World Index（配当込み）〔円換算後〕です。
※参考指数の騰落率は、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが算出しております。
※参考指数は、当該日前営業日の現地終値に為替レート（対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値）を乗じて算出しております。
※MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

ポートフォリオ構成比率	
株式	95.8%
（内国内株式）	（20.4%）
（内外国株式）	（75.4%）
（内先物）	（0.0%）
投資信託証券	0.0%
短期金融商品その他	4.2%
組入銘柄数	100銘柄

※当ファンドの純資産総額に対する比率です。
※投資信託証券には、インフラ投資法人が含まれます。

最近5期の分配金の推移	
2024/06/20	200 円
2024/12/20	200 円
2025/06/20	200 円
2025/12/22	200 円
2026/06/22	200 円
設定来合計	1,000 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

インフラ関連グローバル株式ファンド（愛称 にいがたインフラサポート）
追加型投信／内外／株式

テーマ別構成比率

テーマ	比率
防災・減災インフラ	23.1%
環境インフラ	20.7%
医療インフラ	28.2%
デジタルインフラ	28.0%

※株式および投資信託証券の時価総額に対する比率です。

組入上位10ヵ国・地域

	国・地域	比率
1	アメリカ	55.8%
2	日本	20.4%
3	スイス	6.5%
4	アイルランド	2.9%
5	オランダ	2.4%
6	台湾	2.1%
7	カナダ	1.6%
8	ドイツ	1.4%
9	イギリス	1.0%
10	フランス	0.9%

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	米ドル	65.4%
2	円	21.1%
3	スイスフラン	6.7%
4	ユーロ	3.9%
5	カナダドル	1.4%
6	イギリスポンド	1.1%
7	デンマーククローネ	0.2%
8	スウェーデンクローナ	0.0%
9	－	－
10	－	－

組入上位10銘柄

	銘柄名	テーマ	国・地域	比率
1	ナテラ	医療インフラ	アメリカ	2.7%
2	サンド・グループ	医療インフラ	スイス	2.5%
3	アルファベット	デジタルインフラ	アメリカ	2.4%
4	アップル	医療インフラ	アメリカ	2.4%
5	アドバンテスト	デジタルインフラ	日本	2.3%
6	台湾積体電路製造（TSMC）	デジタルインフラ	台湾	2.1%
7	ガルデルマ・グループ	医療インフラ	スイス	2.0%
8	マイクロン・テクノロジー	デジタルインフラ	アメリカ	1.9%
9	コーニング	デジタルインフラ	アメリカ	1.8%
10	アルジェンX	医療インフラ	オランダ	1.8%

テーマ別の組入上位5銘柄

防災・減災インフラ

	銘柄名	国・地域	比率
1	モトローラ・ソリューションズ	アメリカ	1.7%
2	ニチアス	日本	1.5%
3	三菱電機	日本	1.4%
4	エーコン・グループ	カナダ	1.3%
5	クアンタ・サービシーズ	アメリカ	1.3%

環境インフラ

	銘柄名	国・地域	比率
1	トレイン・テクノロジーズ	アイルランド	1.6%
2	ウェスティングハウス・エアブレーキ・テクノロジーズ・コーポレーション	アメリカ	1.5%
3	アルガン	アメリカ	1.5%
4	ナイソース	アメリカ	1.4%
5	エンタジー・コーポレーション	アメリカ	1.3%

医療インフラ

	銘柄名	国・地域	比率
1	ナテラ	アメリカ	2.7%
2	サンド・グループ	スイス	2.5%
3	アップル	アメリカ	2.4%
4	ガルデルマ・グループ	スイス	2.0%
5	アルジェンX	オランダ	1.8%

デジタルインフラ

	銘柄名	国・地域	比率
1	アルファベット	アメリカ	2.4%
2	アドバンテスト	日本	2.3%
3	台湾積体電路製造（TSMC）	台湾	2.1%
4	マイクロン・テクノロジー	アメリカ	1.9%
5	コーニング	アメリカ	1.8%

※各比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。（テーマ別構成比率を除く）
※国・地域は、発行国を表示しています。
※テーマ分類は、当社独自の考え方により銘柄を分類しているものです。
※組入上位10通貨は、作成基準日における純資産に対する各通貨残高の比率で、基準日に未決済の為替取引は含まれておりません。

インフラ関連グローバル株式ファンド（愛称 にいがたインフラサポート）
追加型投信／内外／株式

ファンドマネージャーのコメント

＜投資環境と今後の見通し＞

10月の世界株式市場は高値圏でのもみ合いとなりました。上旬は、追加利上げ観測が後退したことなどから、堅調に推移しました。しかし中旬は、一部のAI関連企業の信用力に対する懸念が高まったことに加えて、AI関連企業による投資の回収可能性を巡る懐疑的な見方が再び強まったことなどから、株価は調整しました。中間選挙を巡る不透明感も意識されたと見られます。下旬は、大手生成AI企業が上場を申請したことが好感されたことなどから、株価はやや値を戻しました。

10月のドル/円相場は小幅な値動きに終始しましたが、月間ではやや上昇（円安・ドル高）しました。円安是正に向けた日米両政府の協調姿勢が引き続きドル/円の上値を抑えました。一方で、原油価格の堅調な推移を背景とした輸入企業のドル買いに加え、デジタル赤字の拡大や個人の対外証券投資など構造的な円売り需要にも支えられ、ドル/円は底堅く推移しました。また、AI関連株の下落を受けてリスク回避の円買いが強まる場面もありましたが、影響は限定的にとどまりました。

当面の世界株式市場は、好調な企業業績を背景として底堅い推移が続くと予想します。ただ、AI関連企業による投資の持続性に対する懸念や金利上昇への警戒感は根強く残ると見ています。株価が下振れる可能性としては、インフレに対する警戒感から利上げ観測が一段と強まる場合や、株式市場から債券市場への大規模な資金移動が発生する場合などが挙げられます。

インフラ関連銘柄のうち、AI普及の恩恵を受けるデジタルインフラ株は中期的に有望であると考えています。一方で、短期的にはAI投資の持続性に対する懸念から株価の変動が大きくなると想定されます。

＜運用経過と今後の運用方針＞

10月は、ポートフォリオの変更を行いませんでした。

当ファンドでは、日本を含む世界の取引所上場株式等のなかから、防災・減災インフラ、環境インフラ、医療インフラ、デジタルインフラの4テーマに関連する企業の株式等に投資を行います。銘柄選定については、各テーマに関わる企業の技術、製品、成長性、収益等に着目し、セクターやマーケット動向を勘案して組入銘柄や組入比率を決定します。今後の運用については、米中間選挙を経てAI関連企業による投資の持続性に対する不透明感が高まっていることから、短期的にはAI普及の恩恵を受ける銘柄群の組入比率を抑制する方針です。一方、中長期的な成長期待は崩れていないと考えており、業績拡大への期待が再び高まる局面では、機動的に組入比率を引き上げる方針です。

※ 今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

インフラ関連グローバル株式ファンド（愛称 にいがたインフラサポート）
追加型投信／内外／株式

ファンド情報

設 定 日	2021年12月20日
償 還 日	2031年12月19日
決 算 日	毎年6月20日および12月20日（休業日の場合は翌営業日）

ファンドの特色（1）

1 日本を含む世界の取引所上場株式（上場予定、DR（預託証券）を含みます。）等のなかから、防災・減災インフラ、環境インフラ、医療インフラ、デジタルインフラの4テーマに関連する企業の株式等に投資を行います。

- ファンドの運用にあたっては、株式のほか、上場不動産投資信託（上場リート）、上場インフラ投資法人等へ投資を行う場合があります。
- 4テーマに関連する企業とは、当該テーマに関連する事業に取り組み、事業の実現性や収益成長が見込まれる企業とします。

4テーマに関連する企業について

防災・減災インフラ
災害による被害の予防や軽減を目指し、より強い地域・国づくりを支える企業

環境インフラ
住みよい地球を守り、持続可能な社会のために環境面で支える企業

医療インフラ
健康と公衆衛生を守り、より先進的で革新的な医療体制を可能にする企業

デジタルインフラ
次世代通信技術など最先端の技術で、新しい世界を創造する企業

2 株式等への投資にあたっては、各テーマにかかわる企業の技術、製品、成長性、収益性等に着目し、各テーマで個別に銘柄選定を行います。

3 ポートフォリオ構築にあたっては、定量分析、定性分析、流動性、マクロ要因等を勘案し、各テーマへの投資金額を株式等への投資金額に対して15%程度を下限としてポートフォリオを構築します。

ファンドの特色（2）

4 株式等の組入比率は高位を保つことを基本としますが、株式市場の下落リスクが高まったと判断した場合には株式等の組入比率を引き下げる場合があります。

5 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

寄附を通じて、新潟県のインフラ関連事業を応援します。

- 寄附は、販売会社と委託会社が受け取るファンドの信託報酬から行います。（寄附の合計金額は、ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.2%を乗じて得た額とします。）
- 寄附の具体的な内容につきましては、運用報告書等を通じて、投資者（受益者）の皆さまにご報告します。

●分配方針

毎年6月20日および12月20日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

●主な変動要因

株価変動リスク
株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。

為替変動リスク
外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。

信用リスク
有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

●その他の変動要因

流動性リスク

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

インフラ関連グローバル株式ファンド(愛称 にいがたインフラサポート)
追加型投信／内外／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払い下さい。 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	ありません。
購入・換金申込不可日	以下に該当する日は、購入・換金申込の受付を行いません。 ・ニューヨークの取引所の休業日
購入・換金申込受付の中止及び取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	2031年12月19日まで(2021年12月20日設定) ただし、投資者に有利である場合等は、信託期間を延長することがあります。
繰上償還	受益権口数が10億口を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。
決算日	毎年6月20日および12月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資します。
信託金の限度額	2,000億円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 https://www.sbiokasan-am.co.jp
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。

インフラ関連グローバル株式ファンド（愛称 にいがたインフラサポート）
追加型投信／内外／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入金額（購入価額×購入口数）に、販売会社が独自に定める購入時手数料率を乗じて得た額 **購入時手数料率の上限は、3.3%（税抜3.0%）です。** 購入時手数料率は変更となる場合があります。 詳しくは販売会社にご確認下さい。	ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。
信託財産留保額	**ありません。**	

投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
運用管理費用（信託報酬）	**純資産総額×年率1.705%（税抜1.55%）**		
	配分 委託会社	年率0.75%（税抜）	委託した資金の運用の対価です。
	配分 販売会社	年率0.75%（税抜）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	配分 受託会社	年率0.05%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
	新潟県のインフラ関連事業を応援するために、委託会社および販売会社が受け取る信託報酬から寄附を行います。		
その他費用・手数料	監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）		
	有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。 ※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。		

※運用管理費用（信託報酬）、監査費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料（監査費用を除きます。）はその都度、投資信託財産から支払われます。

※ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。なお、上場不動産投資信託、上場インフラ投資法人は市場の需給により価格形成されるため、これらの費用は表示しておりません。

インフラ関連グローバル株式ファンド（愛称 にいがたインフラサポート）
追加型投信／内外／株式

販売会社について

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
（金融商品取引業者）					
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長（金商）第169号	○			

委　託　会　社　SBI岡三アセットマネジメント株式会社
（ファンドの運用の指図を行います。）
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第370号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

電話番号　03-3516-1300
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ
https://www.sbiokasan-am.co.jp

受　託　会　社　三井住友信託銀行株式会社
（ファンドの財産の保管及び管理を行います。）

ご注意

- 本資料はSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。購入の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。投資信託説明書（交付目論見書）の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。